

事務事業チェックシート

事務事業No 763 事業名 不登校児童・生徒の学校復帰支援事業

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	3	小・中学校教育の充実
基本方針	1	子どもたちの豊かな心の育成

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		子ども支援センター費
	大事業		子ども支援センター事業
	事項		不登校児童・生徒の学校復帰支援事業

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令	子ども支援センター条例	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	子ども支援センター	北畑 佐敏 (402-7830)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束	いじめ、不登校対策の強化（専門職カウンセラーの充実、SNS対策のガイドライン策定）			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	不登校児童生徒に対して、集団への適応能力を高めて学校復帰へ支援していく。	不登校児童生徒に対して、学習活動を支援するとともに、仲間との触れ合いや体験活動を通じて集団への適応指導や生活指導を行う。また、学校や家庭、関係機関等との連携を深め、学校復帰を支援する。 ・体験活動、野外活動の充実 ・学習支援の充実 ・教室環境の充実 ・在籍校担任や保護者との定期面談の実施 ・指導者の研修会、学習会の実施 ・学校復帰に向けたチャレンジ登校の実施 ・教職員対象の研修会、講演会の実施				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて、自主性を育成し、集団への適応力を培うとともに、学力補充を行う。 適応指導教室開室 月曜日～金曜日 9:15～14:40開室（土曜・日曜・祝日及び春の休業中は閉室。夏・冬の休業中は期間を決めて開室）	学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて、自主性を育成し、集団への適応力を培うとともに、学力補充を行う。 適応指導教室開室 月曜日～金曜日 9:15～14:40開室（土曜・日曜・祝日及び春の休業中は閉室。夏・冬の休業中は期間を決めて開室）	学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて、自主性を育成し、集団への適応力を培うとともに、学力補充を行う。 適応指導教室開室 月曜日～金曜日 9:15～14:40開室（土曜・日曜・祝日及び春の休業中は閉室。夏・冬の休業中は期間を決めて開室）	学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて、自主性を育成し、集団への適応力を培うとともに、学力補充を行う。 適応指導教室開室 月曜日～金曜日 9:15～14:40開室（土曜・日曜・祝日及び春の休業中は閉室。夏・冬の休業中は期間を決めて開室）	学習・活動の時間を設け、交流や体験を通じて、自主性を育成し、集団への適応力を培うとともに、学力補充を行う。 適応指導教室開室 月曜日～金曜日 9:15～14:40開室（土曜・日曜・祝日及び春の休業中は閉室。夏・冬の休業中は期間を決めて開室）

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	585	547	607	620	545		545		545		
	伸び率 (%)	-	-	3.8%		-10.2%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	3,586	5,792	5,792	5,806	5,806		5,806		5,806	
		非常勤職員	9,039	5,424	5,424	3,990	4,136		4,136		4,136	
		小計	12,625	11,216	11,216	9,796	9,942		9,942		9,942	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	585	547	607	620	545		545		545		
	所要人数	常勤職員	0.48	0.77	0.77	0.78	0.78		0.78		0.78	
非常勤職員		4.29	2.57	2.57	2.03	2.10		2.1		2.1		
主な予算内訳		報償金405千円 費用弁償56千円 消耗品費44千円等										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	適応指導教室通級児童生徒数				年度目標値	35	37	39	40	40
					実績値	38	39			
	単位	人	全体目標値	40	全体目標達成度	97.5%	年度別達成度	108.6%	105.4%	
					年度目標値					
					実績値					
成果指標	不登校児童の割合				年度目標値	0.5	0.5	0.49	0.48	0.47
					実績値	0.67	0.59			
	単位	%	全体目標値	0.47	全体目標達成度					
	不登校生徒の割合				年度目標値	4	4	3.95	3.9	3.85
					実績値	4.7	4.9			
	単位	%	全体目標値	3.85	全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	不登校児童生徒に対して、学習支援や体験活動を重視した適応指導教室を維持運営する。 また、指導者の研修会、学習会を実施し、指導者の力量アップを目指すとともに、教職員の研修会の充実も図り、学校や家庭、関連機関と連携を深め、学校復帰を支援していく。
「見直し」 「改善」案	適応指導教室に来所しての指導や支援ばかりでなく、相談員が家庭訪問を実施し、面談による心のケアや登校引率を行う。